

令和5年度 第2回 官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施します

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

■国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業(官民連携基盤整備推進調査費)」の令和5年度 第2回配分として、地方公共団体が実施する7件の調査(道路・都市公園・市街地整備)の支援を決定しました。

■九州地方整備局管内では下記1件への支援が決定されましたので、お知らせします。(別添1)

・JR古賀駅西口周辺エリアにおける地域活性化のための基盤整備検討調査

[実施主体:福岡県古賀市(別添2)]

◆官民連携基盤整備推進調査費の制度概要(別添3)

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備(道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等)の事業化検討を支援するための制度です。

(配分先:地方公共団体、補助率:1/2)

【その他】

・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

<問い合わせ先>

九州地方整備局 企画部 企画課長補佐 水田 大輔(内線:3155)

TEL:092-471-6331(代表) 092-476-3542(直通)

令和5年度 官民連携基盤整備推進調査費 第2回実施事業一覧

別添1

調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 JR古賀駅西口周辺エリアにおける地域活性化のための基盤整備検討調査	古賀市	福岡県古賀市	都市計画上で市の中心拠点として位置付けられているJR古賀駅西口周辺において、ウォーカブルなまちづくりを進め、職住近接のエリアとしてにぎわいづくりを行うことで新たな魅力あるエリアとするため、民間事業者による交流拠点施設整備や公共空間でのイベント開催に合わせて、道路空間や駅前広場、公園等の概略設計とPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	25,700	12,850

JR古賀駅西口周辺エリアにおける地域活性化のための基盤整備検討調査 別添2

地域の特徴等

○古賀市は、福岡県の北西部に位置し、福岡都市圏の発展と共に市街地が形成され、駅前に多くの工場が立地している。JR古賀駅は快速停車駅であり、広域的なアクセス性に優れており、交通の要所として重要な機能を担っている。JR古賀駅周辺エリアの拠点性を高めることで、広域的な交流や駅周辺の賑わい創出が期待される。

○JR古賀駅の西口周辺は都市計画上で市の中心拠点として位置付けられており、かつては商業地として栄えていた。しかし、高齢化や自動車利用増加による駅利用者の減少、ライフスタイルの変化等により、西口周辺エリアの衰退が課題となっている。本市としては、西口エリアを中心としたウォーカブルなまちづくりを進め、今後は職住近接のエリアとしてにぎわいづくりを行うことで、新たな魅力あるエリアを目指すこととしている。

【調査箇所：福岡県古賀市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・令和元年8月：国土交通省が推進する「ウォーカブル推進都市」に古賀市が位置づけ
- ・令和3年8月：市がJR古賀駅周辺のまちづくり基本計画を策定
- ・令和4年3月：JR古賀駅西口エリア活性化ビジョンを策定
- ・令和4年8月：JR古賀駅西口周辺の基盤整備方針を決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・古賀市商工会と大型商業施設が連携した公共空間を活用したイベントの開催（令和9年度～）
- ・地元まちづくり会社による交流拠点施設整備とイベントの開催（令和5年度～）
- ・地元バス事業者によるバス路線の見直し及び停留所の整備（令和9年度～）
- ・PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営（令和8年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・西口エリアをウォーカブルで回遊性が高く、魅力ある空間にする必要がある。
- ・憩いの場やイベントを開催するためのオープンスペースが不足しており、公園の再整備や新たなスペースを整備する必要がある。

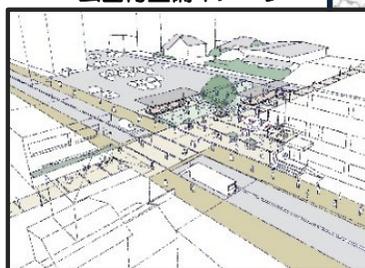
(4) 【調査内容】

- ① 道路、駅前広場、連絡通路、公園、駐輪場の配置検討および概略設計
- ② 公園の再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

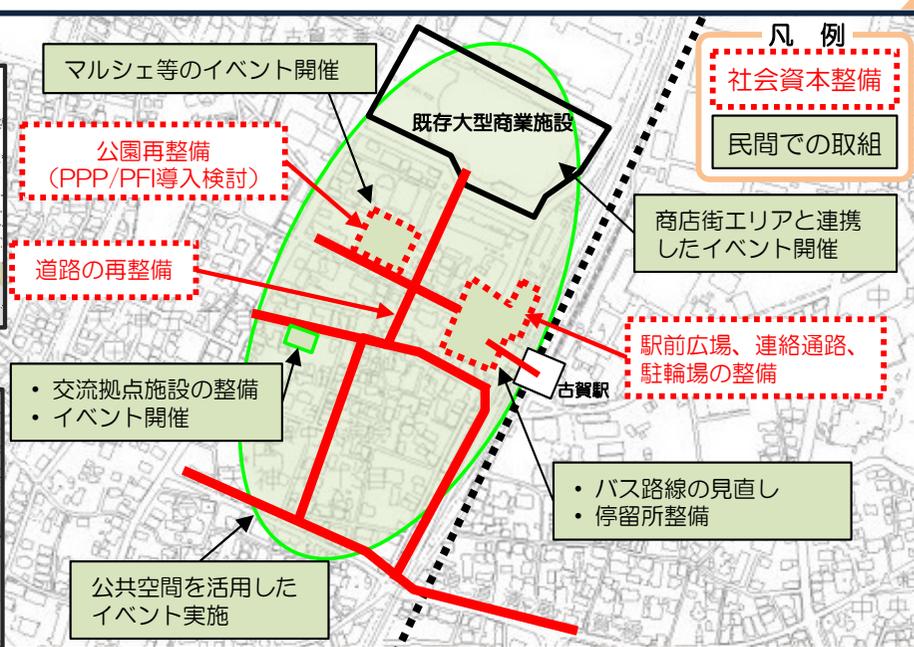
(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間活動と連携した道路や公園整備により、公園利用者数の増加や民間活動が活性化
- ・にぎわい創出及び交流人口増加による商店街エリアの活性化

公園再整備イメージ



道路活用イメージ



官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

事業概要

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2

【募集・配分スケジュール】令和5年度

区分	募集期間	配分時期
第1回	1月24日～2月17日	5月上旬
第2回	4月17日～6月9日	8月上旬

※ 現時点で第3回募集の予定はありません。

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

<調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー

